



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月26日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 利行
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 2025年11月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	111,549	8.0	5,858	1.9	5,905	2.5	4,085	2.2
2025年2月期中間期	103,292	8.2	5,749	14.0	5,759	14.3	3,997	16.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	191.21	190.34
2025年2月期中間期	187.05	186.22

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	132,754	73,479	55.2
2025年2月期	112,869	70,428	62.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 73,245百万円 2025年2月期 70,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	26.00	—	34.00	60.00
2026年2月期	—	34.00			
2026年2月期（予想）			—	34.00	68.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年2月期の期末配当金は普通配当金26円に、営業収益2,000億円達成記念配当金2円及び増配6円を加え34円としております。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,218	6.4	12,320	0.4	12,360	0.5	8,590	△3.6	402.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料 7 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	21,470,900株	2025年2月期	21,458,100株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	139,318株	2025年2月期	72,318株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	21,366,692株	2025年2月期中間期	21,372,630株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年10月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調及び雇用・所得環境の改善等が見られる一方、物価高、人手不足及び日々変化する国際情勢等の複合的な要因により先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、様々な要因による物価の高騰等を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。一方、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、2025年3月より250店舗体制で営業収益5,000億円を達成させる長期ビジョン「西日本5000億円構想」及び、2030年2月期までに140店舗体制で営業収益2,800億円を達成させる中期経営計画「瀬戸内2814計画」を開始しました。また、5月に当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。更に、6月には経営環境の変化に対応した資本政策の遂行を目的とし、75,000株の自己株式を取得しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第13弾を発売しました。

販売促進面におきましては、低価格販売を中心とした生活防衛企画並びに自社カード（ハロカ）及びアプリ（ハロプリ）会員に対する買い物優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、2025年3月に岡山県岡山市の花尻店、5月に広島県福山市の神辺モール店、7月に同市の手城店（売場面積600坪型標準店舗へ新築）及び8月に香川県高松市の栗林公園店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みしました。

店舗開発面におきましては、2025年6月に岡山県岡山市へ西古松店及び7月に山口県宇部市へ宇部店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は、広島県32店舗、岡山県28店舗、香川県15店舗、愛媛県9店舗、徳島県9店舗、兵庫県13店舗及び山口県3店舗、合計109店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みしました。また、店頭で回収したエコキャップの収益を2025年4月に自治体へ寄付し、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、近年のインフレ環境に配慮し従業員の生活支援を目的に、2025年4月に正社員及び嘱託社員を対象とした賃金のベースアップを行いました。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は1,115億49百万円（前期比8.0%増）、営業利益は58億58百万円（前期比1.9%増）、経常利益は59億5百万円（前期比2.5%増）、中間純利益は40億85百万円（前期比2.2%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の増加122億19百万円、売掛金の増加7億77百万円等により、144億43百万円増加し374億83百万円となりました。有形固定資産は、54億28百万円増加し826億32百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分122億13百万円等が含まれていることにより、流動負債は166億35百万円増加し422億35百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加1億65百万円等により、1億98百万円増加し170億39百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、30億51百万円増加し734億79百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年6月26日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	26,070
売掛金	1,710	2,487
商品	4,761	4,761
貯蔵品	5	5
その他	2,722	4,169
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	23,040	37,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,695	75,761
減価償却累計額	△28,450	△29,864
建物及び構築物（純額）	42,245	45,896
土地	26,842	26,937
その他	17,899	19,987
減価償却累計額	△9,783	△10,189
その他（純額）	8,116	9,798
有形固定資産合計	77,204	82,632
無形固定資産		
その他	904	927
無形固定資産合計	904	927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,318	3,387
建設協力金	1,159	1,117
長期前払費用	4,327	4,288
その他	2,914	2,916
投資その他の資産合計	11,720	11,710
固定資産合計	89,829	95,270
資産合計	112,869	132,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,331	26,113
1年内返済予定の長期借入金	3,219	3,313
リース債務	343	316
未払金	1,507	3,361
未払費用	1,706	2,406
未払法人税等	2,046	2,026
契約負債	3,287	3,436
その他	2,158	1,260
流動負債合計	25,599	42,235
固定負債		
長期借入金	7,054	7,219
リース債務	511	457
退職給付引当金	909	931
資産除去債務	3,860	3,992
預り建設協力金	943	925
長期預り敷金保証金	2,376	2,419
長期前受収益	905	869
その他	281	222
固定負債合計	16,841	17,039
負債合計	42,441	59,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,504
資本剰余金	5,444	5,465
利益剰余金	59,424	62,782
自己株式	△166	△508
株主資本合計	70,193	73,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	234	234
純資産合計	70,428	73,479
負債純資産合計	112,869	132,754

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	100,403	108,485
売上原価	74,691	81,193
売上総利益	25,711	27,292
営業収入	2,889	3,063
営業総利益	28,601	30,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	673	757
消耗品費	850	979
給料及び賞与	9,401	10,169
株式報酬費用	11	31
退職給付費用	34	33
法定福利及び厚生費	1,197	1,310
地代家賃	2,566	2,664
賃借料	143	145
水道光熱費	2,175	2,015
修繕費	591	591
減価償却費	2,160	2,378
租税公課	633	758
その他	2,410	2,663
販売費及び一般管理費合計	22,851	24,497
営業利益	5,749	5,858
営業外収益		
受取利息	11	13
仕入割引	13	12
受取保険金	12	23
受取負担金	2	20
その他	32	28
営業外収益合計	71	97
営業外費用		
支払利息	52	42
その他	8	8
営業外費用合計	61	50
経常利益	5,759	5,905
特別利益		
補助金収入	-	5
賃貸借契約解約益	-	1
その他	0	0
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前中間純利益	5,752	5,912
法人税等	1,754	1,826
中間純利益	3,997	4,085

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,752	5,912
減価償却費	2,160	2,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	22
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	52	42
固定資産除却損	7	0
賃貸借契約解約益	-	△1
補助金収入	-	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△690	△777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,918	14,782
契約負債の増減額 (△は減少)	△57	149
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	81	△35
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	115	45
その他	2,336	718
小計	23,639	23,217
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△45	△36
法人税等の支払額	△1,448	△1,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,145	21,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,326	△6,529
無形固定資産の取得による支出	△75	△174
長期前払費用の取得による支出	△23	△173
関係会社株式の取得による支出	△527	-
補助金の受取額	-	5
敷金及び保証金の回収による収入	19	14
敷金及び保証金の差入による支出	△347	△83
建設協力金の回収による収入	70	69
建設協力金の支払による支出	-	△17
関係会社貸付けによる支出	△467	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,677	△7,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,739
株式の発行による収入	65	21
リース債務の返済による支出	△224	△185
自己株式の取得による支出	-	△360
配当金の支払額	△555	△726
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,697	13,247
現金及び現金同等物の期首残高	18,139	15,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,836	28,275

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。